



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 比佐 泰

TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,102	14.5	21	—	△86	—	△86	—
25年12月期第2四半期	2,709	△13.4	△197	—	△178	—	△201	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △92百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△0.83	—
25年12月期第2四半期	△3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	6,209	2,142	33.8	16.88
25年12月期	4,765	586	11.7	7.79

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,100百万円 25年12月期 555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	14.0	200	—	70	—	146	—	1.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期2Q	124,569,611 株	25年12月期	71,397,587 株
-----------	---------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	131,877 株	25年12月期	122,843 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期2Q	104,782,763 株	25年12月期2Q	62,073,963 株
-----------	---------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における経済の拡大基調、現政権や日銀による各種施策・政策の効果によって個人消費を中心に上向きの気配が感じられる一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動による需要減や原油をはじめとする輸入品価格の上昇、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不透明さは払拭できず、企業は設備投資に関してまだまだ慎重な姿勢を崩さないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、売上高はほぼ計画通りに推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億2百万円（前年同期比14.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益2千1百万円（前年同期営業損失1億9千7百万円）となりました。経常損益につきましては、株式交付費の計上があったことなどから経常損失8千6百万円（前年同期経常損失1億7千8百万円）、四半期純損失8千6百万円（前年同期四半期純損失2億1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内消費につきましては、懸念された平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動もそれほど大きくなかったことなどあって、万年筆・ボールペンの中高級品を中心に、堅調な売上を維持しました。その結果、売上高は22億7百万円（前年同期比12.1%増）、利益面につきましては、計画を若干下回ったものの、セグメント利益2千9百万円（前年同期セグメント損失5千5百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内売上はほぼ計画通りに推移しましたが、海外については中国市場がふるわず、また、利益面では、競争激化による販売価格の下落などの影響を受け、売上高8億9千5百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント損失8百万円（前年同期セグメント損失1億4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円増加し、62億9百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加13億5千6百万円、商品及び製品の増加1億6千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億4千8百万円等により、14億1千6百万円増加して45億3千3百万円となりました。

また、固定資産は16億7千5百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千1百万円減少して、40億6千7百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加1億3千3百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少2億1千8百万円等により、前連結会計年度末より7千1百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より3千9百万円減少し、10億4千5百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から15億5千5百万円増加して、21億4千2百万円となりました。これは、ライツ・オファリングによる増資等により、資本金、資本剰余金がそれぞれ8億2千4百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は5千9百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1億4千8百万円、仕入債務の増加額1億3千7百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失6千9百万円、棚卸資産の増加額1億6千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は3千万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千万円、増加要因は関係会社株式の売却による収入3千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は13億2千万円となりました。主な増加要因は、株式発行による収入16億4千8百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より13億5千6百万円増加して、20億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に発表しました連結業績予想につきましては、平成26年7月31日発表の「平成26年12月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。通期における実際の業績につきましては、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、このような状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オファリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により製品の付加価値を向上していくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

①売上高経常利益率7%以上

②有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種RZ-Σシリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、ユーザーに対する補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、このような状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オファリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により製品の付加価値を向上していくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

①売上高経常利益率7%以上

②有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種RZ-Σシリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、ユーザーに対する補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,451	2,076,091
受取手形及び売掛金	1,227,751	1,078,968
商品及び製品	593,367	762,356
仕掛品	124,197	129,138
原材料及び貯蔵品	404,395	399,413
その他	70,805	97,102
貸倒引当金	△22,428	△9,222
流動資産合計	3,117,540	4,533,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他（純額）	131,024	157,970
有形固定資産合計	1,084,257	1,111,204
無形固定資産	10,842	9,065
投資その他の資産		
投資有価証券	432,967	414,935
その他	224,617	245,814
貸倒引当金	△104,760	△105,158
投資その他の資産合計	552,824	555,591
固定資産合計	1,647,924	1,675,860
資産合計	4,765,464	6,209,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,787	869,626
短期借入金	1,981,734	1,786,664
1年内返済予定の長期借入金	45,006	21,877
リース債務	1,763	725
未払法人税等	26,370	16,319
賞与引当金	5,591	5,381
アフターコスト引当金	20,360	9,399
その他	277,050	312,499
流動負債合計	3,093,663	3,022,493
固定負債		
リース債務	1,571	1,208
繰延税金負債	54,573	45,697
退職給付引当金	697,856	667,104
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,085,093	1,045,104
負債合計	4,178,757	4,067,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金	891,887	1,716,070
利益剰余金	△3,558,460	△3,645,331
自己株式	△20,101	△20,414
株主資本合計	△163,482	1,397,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,556	142,684
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	4,387	4,455
その他の包括利益累計額合計	718,691	702,887
新株予約権	199	196
少数株主持分	31,299	41,328
純資産合計	586,707	2,142,111
負債純資産合計	4,765,464	6,209,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,709,745	3,102,529
売上原価	2,075,015	2,278,951
売上総利益	634,730	823,578
販売費及び一般管理費	832,611	802,272
営業利益又は営業損失(△)	△197,881	21,305
営業外収益		
受取利息	208	346
受取配当金	1,950	2,425
為替差益	19,870	4,938
持分法による投資利益	32,408	23,696
その他	3,058	4,888
営業外収益合計	57,497	36,294
営業外費用		
支払利息	31,392	30,449
株式交付費	—	107,559
支払手数料	4,500	5,150
その他	2,115	1,069
営業外費用合計	38,008	144,228
経常損失(△)	△178,392	△86,628
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,288
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	17,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,392	△69,334
法人税、住民税及び事業税	25,846	9,263
法人税等合計	25,846	9,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△189,239	△78,597
少数株主利益	12,110	8,273
四半期純損失(△)	△201,350	△86,871

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△189,239	△78,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,935	△15,872
為替換算調整勘定	29,863	2,236
その他の包括利益合計	59,799	△13,635
四半期包括利益	△129,439	△92,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,330	△102,262
少数株主に係る四半期包括利益	17,891	10,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△163,392	△69,334
減価償却費	24,087	15,535
受取保険金	△15,000	△15,004
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△12,808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,738	△30,754
受取利息及び受取配当金	△2,159	△2,771
支払利息	31,392	30,449
株式交付費	—	107,559
持分法による投資損益 (△は益)	△32,408	△23,696
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,288
売上債権の増減額 (△は増加)	261,768	148,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,577	△169,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,746	137,412
前受金の増減額 (△は減少)	△81,299	33,958
その他	22,856	△45,293
小計	84,793	90,703
利息及び配当金の受取額	2,159	2,771
利息の支払額	△28,983	△29,440
法人税等の支払額	△32,051	△19,622
保険金の受取額	15,000	15,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,919	59,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△14,185	△29,460
無形固定資産の取得による支出	△427	△138
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	39,270
貸付けによる支出	△2,110	△540
貸付金の回収による収入	1,500	1,411
その他	4,915	△20,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,306	△30,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,179	△195,070
長期借入金の返済による支出	△2,150	△23,129
株式の発行による収入	149,940	1,648,362
株式の発行による支出	—	△107,559
その他	△2,045	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,565	1,320,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,382	6,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,560	1,356,640
現金及び現金同等物の期首残高	415,426	714,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,986	2,071,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、このような状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オファリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により製品の付加価値を向上していくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

①売上高経常利益率7%以上

②有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種 R Z - Σ シリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種である R Z - A シリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、ユーザーに対する補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月27日にライツ・オフERINGによる新株予約権の無償割当てを発表し、平成26年2月20日～3月14日に増資の払込を受けました。また、平成26年1月7日に、Oakキャピタル株式会社より、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が8億2千4百万円、資本準備金が8億2千4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が33億4千7百万円、資本剰余金が17億1千6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売 上 高					
(1)外部顧客への売上高	1,969,566	740,179	2,709,745	—	2,709,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,969,566	740,179	2,709,745	—	2,709,745
セグメント損失(△)	△55,233	△142,647	△197,881	—	△197,881

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売 上 高					
(1)外部顧客への売上高	2,207,389	895,139	3,102,529	—	3,102,529
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,207,389	895,139	3,102,529	—	3,102,529
セグメント利益又は損失(△)	29,839	△8,533	21,305	—	21,305

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。